個別業務仕様書（支援業務①）

１． 委託業務名

全体戦略統括・実装化支援業務（以下「本支援業務」という。）

２． 目的

GW2050 PROJECTS 推進協議会においては、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場の基地返還予定地（約 800ha）及び那覇空港を「価値創造重要拠点」と位置づけ、これまでに描いたグランドデザイン（2024 年度）の具体化に向けて実行計画（2025 年度）を体系的に整理し、「GW2050 成長戦略」として策定してきた。

本業務は、これらの計画を踏まえ、実行・実装していくために、各プロジェクトの連携やその進捗に応じた「GW2050 成長戦略」のブラッシュアップを行うことを目的とする。「グランドデザイン」および「実行計画」を踏まえ、個別プロジェクトを着実に実行・実装し、その進捗やグローバルな環境変化に合わせて「GW2050 成長戦略」をアップデート・ブラッシュアップすることを支援する。

なお、本仕様書に定める「５． 業務内容」は業務遂行上の基本要件であり、提案者の高度な専門的知見を活かし、プロジェクトの発展に資する企画提案を期待する。

３． 委託期間

契約締結の日から 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日まで

４． 提案上限額

73,200 千円（消費税および地方消費税（10%）を含む）

※当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではない。

５． 業務内容

本支援業務の目的達成に有効な調査、分析、実証、関係者調整、その他の取り組みについて、提案者の専門的知見に基づき具体的に提案すること。なお、下記（１）～（６）の業務は必須の実施要件とするが、これにとどまらず、本業務の効果を最大化するための独自かつ発展的な取り組みを盛り込むこと。

（１） 戦略策定支援業務

① 「GW2050 成長戦略」で定めた成長産業分野「既存産業」「新興産業 3 分野」および成長産業を支える人材分野「専門人材育成（AI・量子など）」「グローバル人材育成（観光経営人材、外国人材の受入・活躍環境等を含む）」等を対象とした、グローバル視点での最新動向・変化（マクロ環境、競争環境、技術・イノベーション、競争優位性等）の整理、ならびに事務局の検討テーマに即した情報提供やディスカッション等を通じ、事務局による「GW2050 成長戦略」のアップデート・ブラッシュアップの支援。

② GW が戦略的パートナーと位置付ける台湾経済界との連携実現に向けた支援

③ 事務局から提供される情報を踏まえた「GW2050 成長戦略」の更新に対する示唆・助言
④ 各プロジェクトの検討に関する示唆・助言

（２） 全体統括業務支援

① 各プロジェクト実行によるマクロ効果分析（労働生産性、域内自給率）と「GW2050 成長戦略」への落とし込み
② 自社の持つ経験・ノウハウを活用した各支援業務における個別課題や横断的課題に対する調査・補完支援
③ 各支援業務におけるプロジェクト進捗状況の整理・管理支援
④ 実行・実装における県内関係者との連携支援、県内アセットの活用支援
(各プロジェクトにおける協議への参加、県内関連施設・事業者・技術の紹介・県内のノウハウや専門知識の提供・県内の情報提供等)

（３） 船舶 MRO に係る補足調査

沖縄における地理的優位性を活かした船舶 MRO 産業創出の可能性調査をおこなう。なお、調査にあたっては、少なくとも下記の項目を含むものとする。

① 沖縄で MRO 対応が可能な現在の市場における船舶の種類・規模およびゼロエミッション船等次世代船舶における市場ニーズ
② 上記①を踏まえた今後の船舶 MRO 市場の需要規模
③ 上記①を踏まえた船舶 MRO 拠点に必要な機能

（４） 海洋バイオに係る補足調査

沖縄の豊かな海洋生態系や亜熱帯性の微細藻などの地域資源を活かした海洋バイオ産業の創出に向け、収益モデルの明確化が求められている。本業務では、海洋バイオライブラリーや関連事業者の現状を踏まえ、産業化に必要な機能や課題を整理し、海洋バイオ産業の成立に向けた検討を段階的に進める。なお、調査にあたっては、少なくとも下記の項目も含むものとする。

① 県内の海洋バイオ関連事業者の強みを整理し、海洋バイオライブラリーの現状把握
② バイオファウンダリの立地を前提に、海洋バイオ産業創出に必要な機能・条件整理
③ 課題整理と不足機能の特定
④ 課題解決策の整理

（５） 港湾・物流機能強化に係る補足調査

現在、沖縄県にて「沖縄本島における港湾物流グランドデザイン」の検討が進められている。一方で、民間事業者による県内の物流サプライチェーンの実態や、民間目線で求められる機能の在り方についての把握が十分に進んでいない。本業務では、港湾を起点とした貨物流動の実態やニーズを把握し、上位計画の検討に有効な示唆を提供するための基礎調査をおこなうことを目的とする。

① 港湾利用・物流施設の実態調査

主要荷主企業、海運事業者、港湾運送・陸運事業者、倉庫事業者等へのヒアリングを実施し、課題と要因を抽出・整理する。少なくとも下記のような分析・調査検討を行うものとする。

- 民間事業者が那覇港を選択し、物資が集中する要因を分析する
- 中城湾港への機能分散が進まない課題の集約と対応策の検討
- 冷凍冷蔵倉庫の需給逼迫と県外依存の実態・コスト構造の調査
- 倉庫容量不足の構造的要因の解明

② 冷凍・冷蔵倉庫および次世代物流施設のあり方に関する調査

県産品の国内外への市場拡大、災害時におけるサプライチェーンの強靭化（BCP 対応）等の観点を踏まえた将来的の物流需要の仮説構築し、冷凍・冷蔵倉庫や次世代物流施設に求められる機能、規模および立地条件等について調査・検討を行う。

- 冷凍・冷蔵倉庫の整備可能性調査（需要動向、必要規模、導入条件等）
- 次世代物流施設の導入可能性調査（自動化、DX、省人化等）
- 先進的な鮮度保持技術等の導入可能性調査（ZEROCO 等）

③ 調査取りまとめ

- ①、②の調査を踏まえ、関係機関との協議・検討に資する資料の作成

（６） 各支援業務の調査内容を踏まえた報告書の作成支援

① 報告書の作成支援

- 支援業務②～⑪に関する報告書の体系的な取りまとめを支援する

② 映像・動画等の作成・監修支援

GW2050PROJECTS の取り組みをわかりやすく表現し、多くの県民が「2050 年の沖縄における人々の豊かな暮らしのあり方」を直感的に共感・理解できる映像作成・監修を支援すること

【映像仕様および構成要件】

① 映像尺：10 分以内

② 構成内容：以下の要素を密接に関連づけてわかりやすく構成すること

- 将来ビジョンを支える道筋として、GW2050 成長戦略の取り組み・仕組みづくりのあり方を視覚的・直感的に解説すること

- 2050年の未来像・くらしのあり方として基地返還跡地の活用や産業構造転換によって実現する将来ビジョンの描写

③ 表現手法

実写映像、CG/パース、モーショングラフィックス、テロップ、ナレーション等を効果的に組み合わせた映像表現とすること

④ 広告・プロモーション活用要件

HP・SNS・Web 広告・説明会等での二次利用が出来るよう、使用する映像・音源・出演者等の権利処理（広告利用・改変の許諾を含む）を完了させるとともに、再編集が可能なデータ形式で納品すること

（７） 会議体等の運営支援

本支援業務を円滑に推進するために、プロジェクトチーム（PT）、ワーキンググループ（WG）を支援すること。

- PT：事務局・業務受託者・関係者等を構成員として、WG に向けて調査・検討する会議体
- WG：企業会・賛助会員・事務局・業務受託者等を構成員とし、PT 等を通じて検討した内容について議論する会議体
- 開催頻度：PT は適宜、WG は少なくとも月 1 回程度（Web 会議を含む）

６． 共通事項

本仕様書に定めのない共通事項は、「支援業務仕様書（共通事項）」による。

以上